事務事業シート　　対象事業年度　平成 25 年度

コード

事務事業の段階
☐計画 ☐事業化 ☐事業 ☑管理

個21事04

1 PLAN（目的・概要）

一般事務事業　建設整備事業

政策名	5　安全な港	24年度事業・個別施策評価結果（今後の取組みの方向性）			責任者	総務部 危機管理室担当課長
基本施策名	07 危機管理機能の強化					
個別施策名	21 防災対策を強化する	事務事業	成果	コスト		
事務事業名	04 沿岸防災情報管理システムの管理運営	継続	拡大	拡大	連絡先	052-654-7813
					連携課	工事課
目的	防潮扉が閉鎖状況にあることを迅速に確認します。				事業期間	平成13年度～継続
概要	沿岸防災情報管理システムを適正に点検・管理し、高潮や津波等発生時に、防潮扉の閉鎖を委託事業者に一斉通報し、閉鎖状況にあることを迅速に確認します。				根拠法令等	
					実施義務	☐有　☑無
平成25年度の実施予定	保守点検：テレメータ監視装置、自動通報装置、無停電電源装置　各1式、中継局　13局、リミットスイッチ　41箇所、月1回の試験通報 付属部品の修繕：防潮扉の改良に伴うシステムの調整 システム改良の実施設計				関連シート	

2 DO（実施）

平成25年度に実施した内容・結果	保守点検：テレメータ監視装置、自動通報装置、無停電電源装置　各1式、中継局　13局、リミットスイッチ　41箇所、月1回の試験通報 付属部品の修繕：防潮扉の改良に伴うシステムの調整 システム改良の実施設計

コスト（年度）	単位	21（実績）	22（実績）	23（実績）	24（実績）	25（実績見込み）	合計	備考（款項目節等）
事業費　計	千円	2,501	8,650	1,646	21,323	36,850	70,970	（款項目節） 歳出：総務費／総務管理費／一般管理費／委託料、修繕料
一般会計	千円	2,501	8,650	1,646	21,323	36,850	70,970	
事業会計	千円							
その他	千円							（算出計算式）
人員費　計	千円	6,866	8,481	6,896	8,716	13,140	44,099	（その他） システム保守　1,522千円 システム修繕　678千円 システム実施設計　34,650千円
正規職員	人	0.80	1.00	0.80	1.00	1.50		
嘱託職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
合計	千円	9,367	17,131	8,542	30,039	49,990	115,069	

3 CHECK（検証）

活動・成果　指標	年度	21	22	23	24	25	中間目標 25	備考（指標の算定方法など）
通報試験（到達・応答の精度）（%）	目標	100	100	100	100	100	100	月1回の試験通報を行い、到達・通報の精度、確認時間を確認します。
	実績	99.4	98.7	100.0	99.7	99.7		
	達成率（単年度%）	99.4	98.7	100.0	99.7	99.7		
	達成率（累計%）	－	－	－	－	－		
試験通報（確認時間）（分）	目標	25	25	25	25	25	25	試験通報の確認時間（閉鎖指示から応答までの時間）
	実績	32	36	26	21	15		
	達成度（単年度○/×）	×	×	×	○	○		
	達成度（累積○/×）	－	－	－	－	－		

平成25年度までを総括した必要性・有効性・効率性の確認			判断理由　（課題の抽出）	その他特記事項
必要性	どうしても必要な事業か？	☑○・×☐	現政策体系の5年間において、当該システムを管理運営することは、海岸管理者として背後住民の人命及び財産を守る責務があるため、災害時における情報収集及び発信などの防災活動として必要があります。	
	利用者のニーズは高いか？	☑○・×☐		
	本組合が関与する必要があるか？	☑○・×☐		
有効性	目的や目標の水準は妥当か？	☑○・×☐	現政策体系の5年間において、通報試験（到達・応答の速度）及び試験通報（確認時間）に関しては、ほぼ目標を達成することができました。	
	目標を達成したか？	☑○・×☐		
	個別施策へ貢献したか？	☑○・×☐		
効率性	最小のコストで成果をあげているか？	☑○・×☐	現政策体系の5年間において、最低限必要な保守点検費用、人件費で実施しました。	
	受益者に適正に負担させているか？	☑○・×☐		
	効率的な運営主体となっているか？	☑○・×☐		

4 ACTION（取組）

	事務事業	成果	コスト	判断理由
個別施策評価結果による今後の取り組みの方向性	継続	↗	↗	現行システムの老朽化対策に加え、高潮のみならず、地震・津波に対する機能強化等システムの抜本的見直しが必要であるため。

個別施策評価結果を踏まえた来年度以降の取り組み

高潮のみならず地震・津波が発生した場合においても確実な対応を図るため、システムの機能強化に努め、適切な維持管理に努めていきます。